



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
長崎労働局

Press Release

令和4年2月1日（火）

長崎労働局職業安定部

職業安定課長

木場 善英

地方労働市場情報官

白石 重晴

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和3年12月分）について

- 令和3年12月の有効求人倍率（受理地別）は1.14倍で、前月から0.01ポイント低下（↓）
- 令和3年12月の新規求人倍率（受理地別）は1.80倍で、前月から0.14ポイント上昇（↑）
- 現下の雇用失業情勢は、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を注視する必要があるが、一部の産業に持ち直しの動きが見られる。（→）
- ・全国の有効求人倍率は1.16倍で、長崎県は上から31番目、下から16番目（↑）

※、令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1 有効求人倍率は、2か月連続 1.1倍以上

令和3年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍となり、前月から0.01ポイント下回った。

○月間有効求人数（季節調整値）は25,382人で、前月比0.4%減少。

○月間有効求職者数（同）は22,269人で、前月比0.2%増加。

○正社員の有効求人倍率（原数値）は1.00倍となり、前年同月比0.16ポイント上回った。

2 新規求人倍率は、10か月連続 1.5倍以上

令和3年12月の新規求人倍率（季節調整値）は1.80倍となり、前月から0.14ポイント上回った。

○新規求人数（季節調整値）は9,046人で、前月比3.1%増加。

○新規求職者数（同）は5,035人で、前月比4.8%減少。

3 新規求人数（原数値）は、前年同月比10か月連続の増加

新規求人数（原数値）は8,812人で、前年同月比18.9%増加。

○雇用形態別では、フルタイム求人が15.7%増加、パートタイム求人が24.7%増加。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント	【参考】 前々年同月比
建設業	982人	26.7%	2か月連続の増加	46.8%
製造業	711人	24.3%	2か月連続の増加	10.7%
運輸業・郵便業	359人	49.0%	3か月振りの増加	11.5%
卸売業・小売業	943人	4.2%	2か月連続の増加	▲15.4%
宿泊業・飲食サービス業	381人	11.1%	10か月連続の増加	▲23.5%
生活関連サービス業・娯楽業	232人	▲0.9%	2か月振りの減少	▲19.4%
医療・福祉	2,977人	17.0%	6か月連続の増加	7.3%
その他のサービス業 (労働者派遣業、警備業等)	1,082人	22.8%	10か月連続の増加	19.4%

4 新規求職者数（原数値）は、前年同月比2か月振りの減少

新規求職者数（原数値）は3,803人で、前年同月比2.8%減少。

○雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が2.8%減少、パート求職者（同）が2.6%減少。

○男女別（同）では、男性が1.6%減少、女性が3.6%減少。

○新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が7.8%減少、在職者が7.7%増加、無業者が7.9%減少。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は、最も高いのが佐世保地区の1.52倍、最も低いのが長崎地区の1.01倍

地域別有効求人倍率は、県南地域1.03倍、県北地域1.44倍、県央地域1.45倍、離島地域1.22倍。

新規求人の動向（令和3年12月分）

【新規求人（原数値）が前年同月比で増加している主な産業と要因】

建設業（26.7%増）は、2か月連続の増加

要因：県南地域（長崎）の建設業からの求人が増加
県北地域（佐世保）の建設業からの求人が増加
県央地域（諫早）の建設業からの求人が増加

製造業（24.3%増）は、2か月連続の増加

要因：県南地域（長崎）の食料品製造業からの求人が増加
県央地域（諫早）の食料品製造業及び繊維工業からの求人が増加

運輸業・郵便業（49.0%増）は、3か月振りの増加

要因：県南地域（西海）の道路貨物運送業からの求人が増加
県北地域（佐世保）の道路旅客運送業からの求人が増加

卸売業・小売業（4.2%増）は、2か月連続の増加

要因：県央地域（諫早）の小売業からの求人が増加

宿泊業・飲食サービス業（11.1%増）は、10か月連続の増加

要因：県南地域（長崎）の飲食サービス業からの求人が増加

医療・福祉（17.0%増）は、6か月連続の増加

要因：県南地域（長崎）の医療業及び社会福祉・介護事業からの求人が増加
県央地域（諫早）の医療業及び社会福祉・介護事業からの求人が増加
県央地域（大村）の社会福祉・介護事業からの求人が増加

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（22.8%増）は、10か月連続の増加

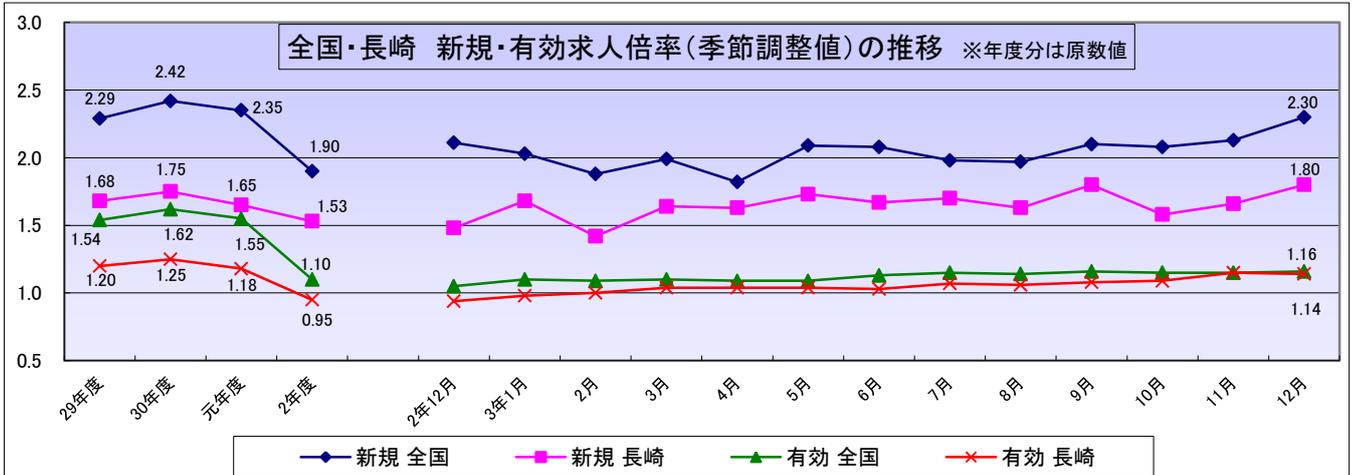
要因：県北地域（佐世保）のアウトソーシング業からの求人が増加
県央地域（諫早）の労働者派遣業からの求人が増加

【新規求人（原数値）が前年同月比で減少している主な産業と要因】

生活関連サービス業・娯楽業（▲0.9%減）は、2か月振りの減少

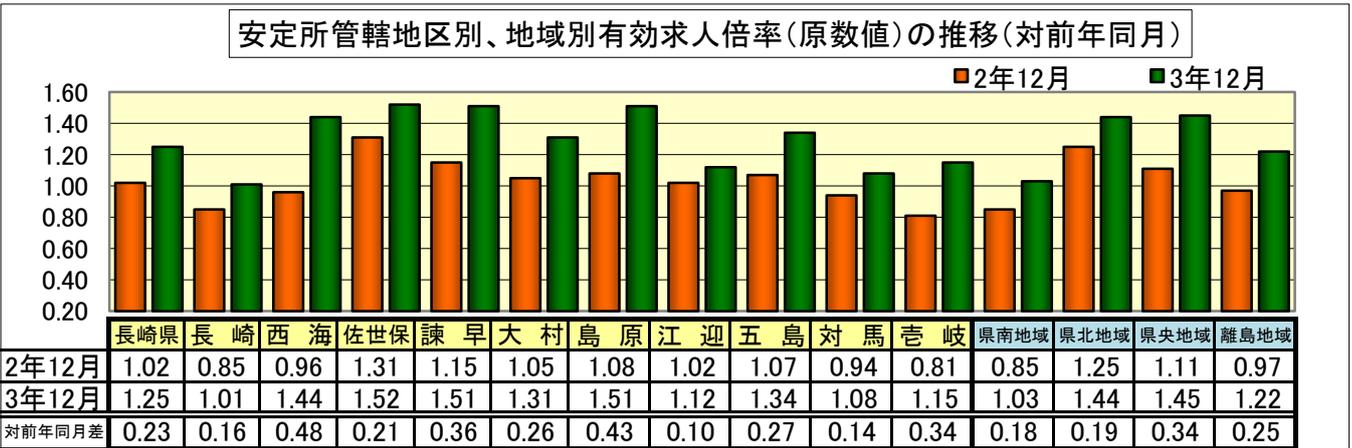
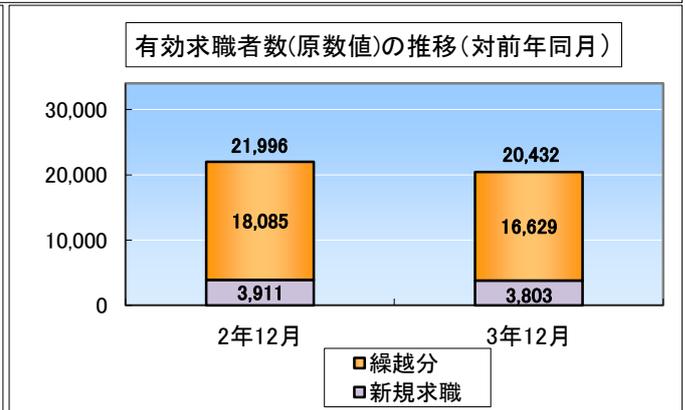
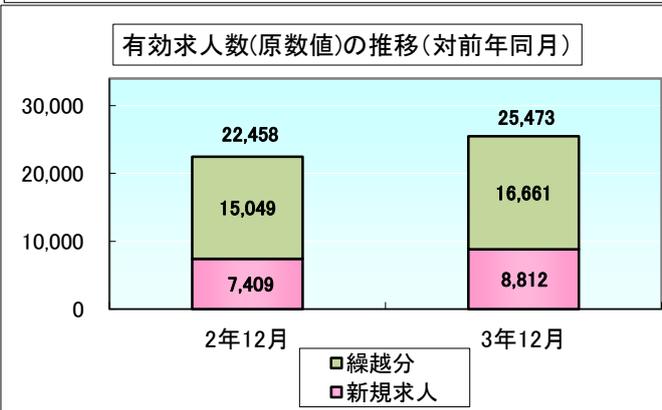
要因：県南地域（長崎）の理美容業からの求人が減少

長崎県の雇用失業情勢 (令和3年12月分)

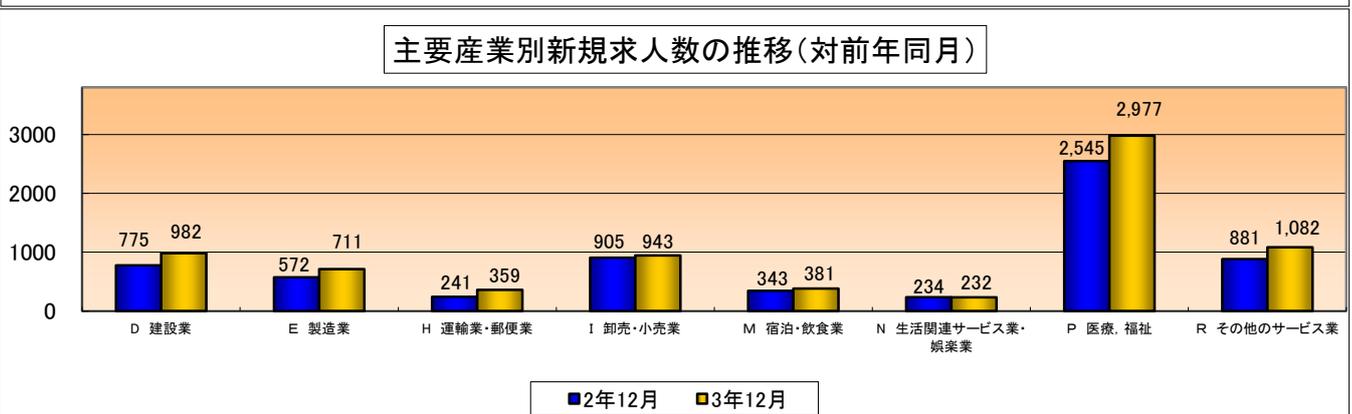


求人倍率		2年12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規	全国	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08	2.13	2.30
	長崎	1.48	1.68	1.42	1.64	1.63	1.73	1.67	1.70	1.63	1.80	1.58	1.66	1.80
有効	全国	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16
	長崎	0.94	0.98	1.00	1.04	1.04	1.04	1.03	1.07	1.06	1.08	1.09	1.15	1.14

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。



* 県南地域(長崎地区、西海地区)、県北地域(佐世保地区、江迎地区)、県央地域(諫早地区、大村地区、島原地区)、離島地域(五島地区、対馬地区、壱岐地区)



労働市場の動向 令和3年12月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍で、2ヶ月連続で1.1倍台となった。

項目	年月	3年	3年	2年	前年同月比	参考事項
		12月	11月	12月	*前月比	
全数	1 月間有効求職者数 (人)	20,432	21,851	21,996	▲7.1	6ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	22,269	22,215	24,004	* 0.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,803	4,687	3,911	▲2.8	2ヶ月振りに前年比 減
	季節調整値	5,035	5,291	5,169	* ▲4.8	
	3 月間有効求人数 (人)	25,473	25,719	22,458	13.4	9ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	25,382	25,485	22,495	* ▲0.4	
	4 新規求人数 (人)	8,812	8,847	7,409	18.9	10ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	9,046	8,774	7,673	* 3.1	
	5 紹介件数 (件)	3,941	4,935	4,316	▲8.7	3ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,620	1,842	1,620	0.0	2ヶ月連続で前年比 増
	7 充足数 (件)	1,518	1,738	1,547	▲1.9	2ヶ月振りに前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.25	1.18	1.02	0.23		
季節調整値	1.14	1.15	0.94	* ▲0.01		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.32	1.89	1.89	0.43		
季節調整値	1.80	1.66	1.48	* 0.14		
10 就職率 (6/2×100) (%)	42.6	39.3	41.4	1.2		
11 充足率 (7/4×100) (%)	17.2	19.6	20.9	▲3.7		
パートを除く全数	1 月間有効求職者数 (人)	12,450	13,241	13,174	▲5.5	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,433	2,897	2,504	▲2.8	
	3 月間有効求人数 (人)	15,861	16,208	14,157	12.0	
	4 新規求人数 (人)	5,514	5,236	4,765	15.7	
	5 紹介件数 (件)	2,471	3,070	2,845	▲13.1	
	6 就職件数 (件)	967	1,084	947	2.1	
	7 充足数 (件)	905	1,018	908	▲0.3	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.27	1.22	1.07	0.20	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.27	1.81	1.90	0.37	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	39.7	37.4	37.8	1.9	
パートタイム全数	1 月間有効求職者数 (人)	7,982	8,610	8,822	▲9.5	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,370	1,790	1,407	▲2.6	
	3 月間有効求人数 (人)	9,612	9,511	8,301	15.8	
	4 新規求人数 (人)	3,298	3,611	2,644	24.7	
	5 紹介件数 (件)	1,470	1,865	1,471	▲0.1	
	6 就職件数 (件)	653	758	673	▲3.0	
	7 充足数 (件)	613	720	639	▲4.1	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.20	1.10	0.94	0.26	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.41	2.02	1.88	0.53	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	47.7	42.3	47.8	▲0.1	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

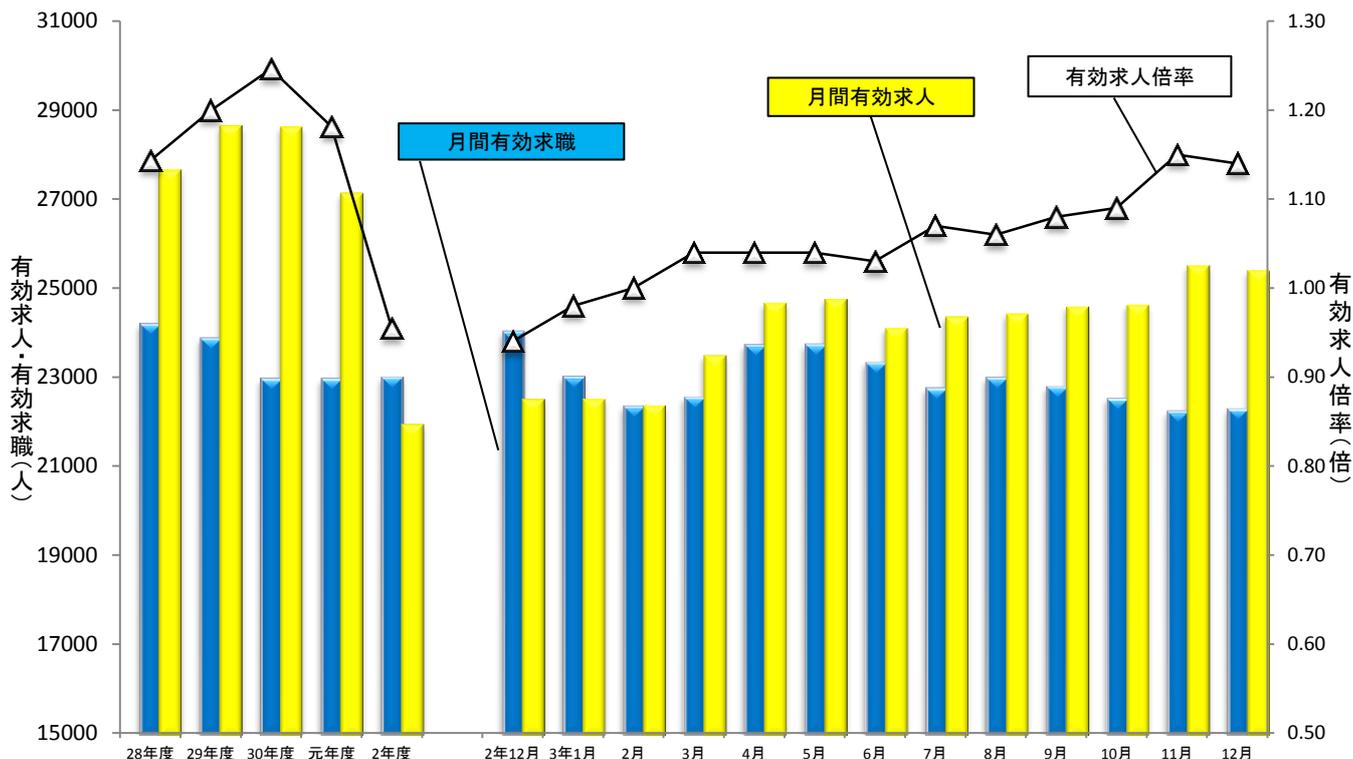
パートを含む常用

項目		年月	3年	3年	2年	前年同月比	参考事項
			12月	11月	12月	*前月比	
求職時の状況	離職者 (人)		2,125	2,774	2,306	▲7.8	
	うち事業主都合 (人)		444	616	533	▲16.7	
	うち自己都合 (人)		1,571	2,007	1,657	▲5.2	
	在職者 (人)		1,278	1,380	1,187	7.7	
	無業者 (人)		338	513	367	▲7.9	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		7,671	8,228	9,804	▲21.8	7ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)		857	1,035	916	▲6.4	
	3 紹介件数 (件)		978	1,246	1,185	▲17.5	
	4 就職件数 (件)		485	507	495	▲2.0	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		56.6	49.0	54.0	2.6	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)		6,933	7,472	7,626	▲9.1	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,162	1,533	1,227	▲5.3	
	3 月間有効求人人数 (人)		4,239	4,357	3,825	10.8	
	4 紹介件数 (件)		954	1,282	1,046	▲8.8	
	5 就職件数 (件)		389	432	370	5.1	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.61	0.58	0.50	0.11	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		33.5	28.2	30.2	3.3	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)		5,572	5,961	5,993	▲7.0	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,093	1,386	1,161	▲5.9	
	3 月間有効求人人数 (人)		9,812	10,020	8,561	14.6	
	4 就職件数 (件)		427	477	400	6.7	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.76	1.68	1.43	0.33	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		39.1	34.4	34.5	4.6	
雇用保険	適用事業所数 (件)		25,095	25,066	25,093	0.0	
	被保険者数 (人)		365,660	365,645	367,994	▲0.6	22ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)		3,424	3,880	3,610	▲5.2	
	資格喪失件数 (件)		3,404	3,672	3,354	1.5	
	うち事業主都合 (件)		218	226	235	▲7.2	
	受給資格決定件数 (件)		968	1,127	968	0.0	
	受給者実人員 (人)		4,858	5,325	5,266	▲7.7	

全国の状況

項目		年月	3年	3年	2年	前年同月比	参考事項
			12月	11月	12月	*前月比	
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.26	1.20	1.13	0.13	
	季節調整値		1.16	1.15	1.05	* 0.01	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)		2.62	2.25	2.40	0.22	
	季節調整値		2.30	2.13	2.11	* 0.17	
総務省調査	労働力人口 (万人)		6,831	6,832	6,860	▲0.4	
	うち就業者数 (万人)		6,659	6,650	6,666	▲0.1	
	うち雇用者数 (万人)		5,984	5,970	5,984	0.0	
	完全失業者数 (万人)		171	182	194	▲11.9	
	完全失業率 (季調値) (%)		2.7	2.8	3.0	* ▲0.1	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
令和2年	12月	24,004	0.1	22,495	0.8	0.94	0.01	5,169	0.8	7,673	▲ 2.7	1.48	▲ 0.06
令和3年	1月	22,988	▲ 4.2	22,505	0.0	0.98	0.04	4,860	▲ 6.0	8,163	6.4	1.68	0.20
	2月	22,332	▲ 2.9	22,360	▲ 0.6	1.00	0.02	5,220	7.4	7,414	▲ 9.2	1.42	▲ 0.26
	3月	22,532	0.9	23,480	5.0	1.04	0.04	5,407	3.6	8,886	19.9	1.64	0.22
	4月	23,701	5.2	24,653	5.0	1.04	0.00	5,900	9.1	9,635	8.4	1.63	▲ 0.01
	5月	23,715	0.1	24,737	0.3	1.04	0.00	5,156	▲ 12.6	8,907	▲ 7.6	1.73	0.10
	6月	23,308	▲ 1.7	24,092	▲ 2.6	1.03	▲ 0.01	5,288	2.6	8,806	▲ 1.1	1.67	▲ 0.06
	7月	22,728	▲ 2.5	24,338	1.0	1.07	0.04	5,380	1.7	9,155	4.0	1.70	0.03
	8月	22,966	1.0	24,409	0.3	1.06	▲ 0.01	5,495	2.1	8,976	▲ 2.0	1.63	▲ 0.07
	9月	22,770	▲ 0.9	24,568	0.7	1.08	0.02	5,240	▲ 4.6	9,455	5.3	1.80	0.17
	10月	22,500	▲ 1.2	24,613	0.2	1.09	0.01	5,312	1.4	8,407	▲ 11.1	1.58	▲ 0.22
	11月	22,215	▲ 1.3	25,485	3.5	1.15	0.06	5,291	▲ 0.4	8,774	4.4	1.66	0.08
	12月	22,269	0.2	25,382	▲ 0.4	1.14	▲ 0.01	5,035	▲ 4.8	9,046	3.1	1.80	0.14

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 2. ▲は減少である。

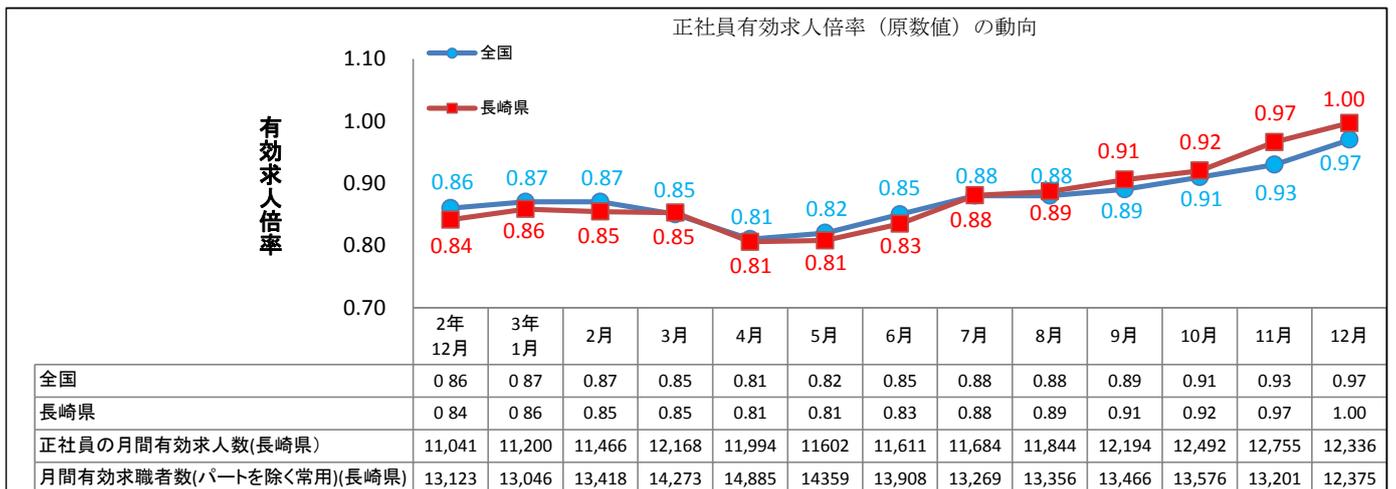
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和3年12月	令和3年11月	令和2年12月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	8,812	8,847	7,409	▲ 35 (▲ 0.4)	1,403 (18.9)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	86	149	60	▲ 63 (▲ 42.3)	26 (43.3)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	6	18	7	▲ 12 (▲ 66.7)	▲ 1 (▲ 14.3)
D建設業(06~08)	982	864	775	118 (13.7)	207 (26.7)
E製造業(09~32)	711	722	572	▲ 11 (▲ 1.5)	139 (24.3)
09食料品製造業	217	215	162	2 (0.9)	55 (34.0)
11繊維工業	63	33	42	30 (90.9)	21 (50.0)
21窯業・土石製品製造業	28	29	31	▲ 1 (▲ 3.4)	▲ 3 (▲ 9.7)
24金属製品製造業	62	92	66	▲ 30 (▲ 32.6)	▲ 4 (▲ 6.1)
25はん用機械器具製造業	29	40	20	▲ 11 (▲ 27.5)	9 (45.0)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	22	19	23 (104.5)	26 (136.8)
29電気機械器具製造業	27	14	10	13 (92.9)	17 (170.0)
30情報通信機械器具製造業	28	26	9	2 (7.7)	19 (211.1)
28,30ハードウェア製造関係	73	48	28	25 (52.1)	45 (160.7)
31輸送用機械器具製造業	143	200	165	▲ 57 (▲ 28.5)	▲ 22 (▲ 13.3)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	2	6	9 (450.0)	5 (83.3)
G情報通信業(37~41)	149	146	147	3 (2.1)	2 (1.4)
H運輸業, 郵便業(42~49)	359	334	241	25 (7.5)	118 (49.0)
I卸売業, 小売業(50~61)	943	1,223	905	▲ 280 (▲ 22.9)	38 (4.2)
J金融業, 保険業(62~67)	86	69	69	17 (24.6)	17 (24.6)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	120	97	77	23 (23.7)	43 (55.8)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	160	160	113	0 (0.0)	47 (41.6)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	381	610	343	▲ 229 (▲ 37.5)	38 (11.1)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	232	284	234	▲ 52 (▲ 18.3)	▲ 2 (▲ 0.9)
O教育, 学習支援業(81, 82)	184	142	140	42 (29.6)	44 (31.4)
P医療, 福祉(83~85)	2,977	2,752	2,545	225 (8.2)	432 (17.0)
Q複合サービス事業(86, 87)	65	106	60	▲ 41 (▲ 38.7)	5 (8.3)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,082	811	881	271 (33.4)	201 (22.8)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	278	358	234	▲ 80 (▲ 22.3)	44 (18.8)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

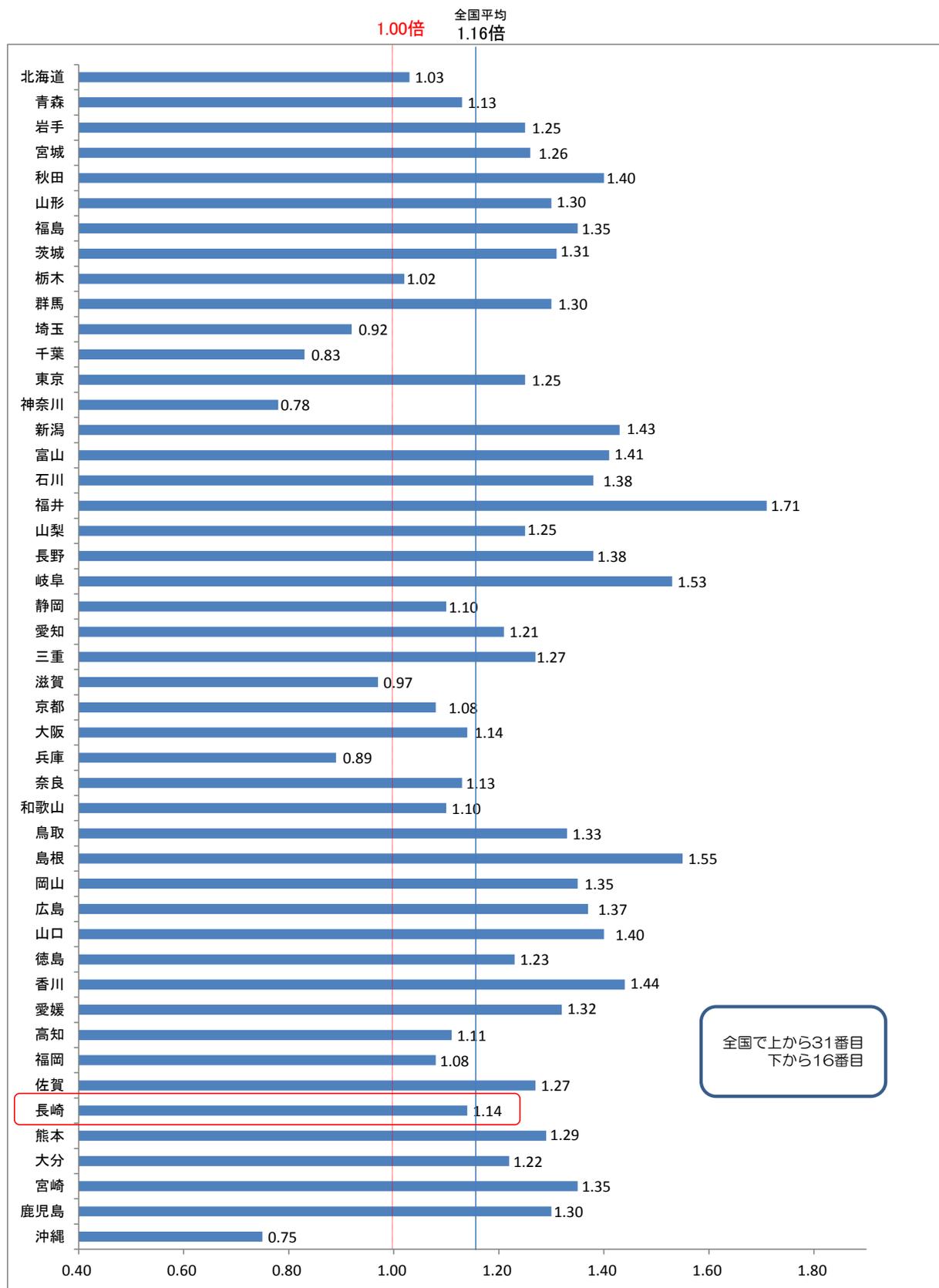
⑦
(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値															
	全国	長崎県	全国	長崎県	長 崎	西 海	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	松 浦	五 島	対 馬	壱 岐	大瀬戸		
61 年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33		
62 年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36		
63 年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52		
元 年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77		
2 年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29		
3 年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40		
4 年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10		
5 年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83		
6 年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74		
7 年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52		
8 年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65		
9 年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54		
10 年度			0.50	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33		
11 年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32		
12 年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33		
13 年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21		
14 年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22		
15 年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31		
16 年度			0.86	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46		
17 年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40		
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-		
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-		
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-		
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-		
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-		
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-		
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-		
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-		
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-		
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-		
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-		
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-		
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-		
元 年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	-	1.43	1.09	0.98	-		
2 年度			1.10	0.95	0.81	0.95	1.25	1.02	1.02	0.93	0.82	-	0.93	0.85	0.82	-		
元年 12月	r	1.55	r	1.16	1.68	1.26	1.01	1.40	1.62	1.46	1.23	1.26	1.27	-	1.84	1.07	1.07	-
2年 1月	r	1.51	r	1.13	1.57	1.21	1.02	1.44	1.53	1.25	1.18	1.16	1.10	-	1.60	1.63	0.99	-
2月		1.45	r	1.11	1.53	1.16	1.01	1.30	1.53	1.21	1.15	1.17	0.83	-	1.28	0.79	1.03	-
3月	r	1.40	r	1.10	1.43	1.11	0.96	1.28	1.43	1.11	1.19	1.14	0.79	-	1.28	0.79	0.99	-
4月	r	1.30	r	1.03	1.23	0.94	0.79	0.93	1.27	1.00	0.95	0.84	0.72	-	0.97	0.90	0.78	-
5月	r	1.18	r	0.93	1.10	0.86	0.76	0.90	1.09	0.90	0.92	0.81	0.69	-	0.82	0.82	0.72	-
6月	r	1.12	r	0.93	1.05	0.88	0.76	0.85	1.16	0.89	0.97	0.86	0.69	-	0.84	0.86	0.82	-
7月	r	1.09	r	0.93	1.05	0.92	0.81	0.94	1.21	0.88	1.02	0.86	0.69	-	0.91	0.91	0.86	-
8月	r	1.05	r	0.92	1.03	0.92	0.79	0.90	1.24	0.89	0.98	0.88	0.73	-	0.90	0.93	0.88	-
9月	r	1.04	r	0.89	1.03	0.89	0.75	0.93	1.17	0.94	0.95	0.89	0.74	-	0.84	0.87	0.84	-
10月		1.04	r	0.92	1.06	0.92	0.76	0.90	1.20	1.01	1.02	0.94	0.82	-	0.93	0.85	0.83	-
11月	r	1.05	r	0.93	1.09	0.97	0.80	0.93	1.23	1.11	1.04	0.95	0.95	-	0.93	0.92	0.80	-
12月	r	1.05	r	0.94	1.13	1.02	0.85	0.96	1.31	1.15	1.05	1.08	1.02	-	1.07	0.94	0.81	-
3年 1月		1.10	r	0.98	1.15	1.05	0.89	1.04	1.43	1.16	1.07	1.00	0.95	-	0.98	0.79	0.81	-
2月		1.09	r	1.00	1.15	1.05	0.89	1.07	1.41	1.16	1.14	1.00	0.96	-	0.98	0.72	0.81	-
3月		1.10	r	1.04	1.12	1.05	0.89	1.07	1.37	1.18	1.11	1.02	0.96	-	1.08	0.81	0.88	-
4月		1.09	r	1.04	1.04	0.96	0.82	0.90	1.18	1.10	0.97	0.97	0.81	-	0.97	0.87	0.89	-
5月		1.09	r	1.04	1.02	0.96	0.80	0.85	1.19	1.12	0.97	1.03	0.83	-	1.00	1.04	0.89	-
6月		1.13	r	1.03	1.06	0.98	0.82	0.93	1.22	1.19	1.02	1.04	0.78	-	1.02	1.04	0.96	-
7月		1.15	r	1.07	1.11	1.05	0.86	1.01	1.32	1.21	1.10	1.09	0.89	-	1.11	1.06	1.04	-
8月		1.14	r	1.06	1.12	1.06	0.90	1.06	1.29	1.18	1.07	1.14	0.95	-	1.15	0.98	1.08	-
9月		1.16	r	1.08	1.14	1.08	0.95	1.03	1.24	1.21	1.10	1.20	0.93	-	1.15	0.99	1.13	-
10月		1.15	r	1.09	1.16	1.10	0.94	1.11	1.28	1.30	1.15	1.20	0.96	-	1.25	1.08	1.02	-
11月		1.15	r	1.15	1.20	1.18	0.97	1.30	1.40	1.37	1.21	1.45	1.09	-	1.33	1.18	1.06	-
12月		1.16	r	1.14	1.26	1.25	1.01	1.44	1.52	1.51	1.31	1.51	1.12	-	1.34	1.08	1.15	-
対前年同月差	*	0.01	*	▲ 0.01	0.13	0.23	0.16	0.48	0.21	0.36	0.26	0.43	0.10	-	0.27	0.14	0.34	-
* 対前月差																		

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。3年1月改訂。rは改訂値

※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和3年12月 全国平均1.16倍 [原数値1.26倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」